



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	301,373	3.1	10,288	157.3	11,845	26.1	7,988	65.2
2021年3月期	292,348	△5.9	3,997	△58.7	9,397	△1.7	4,836	5.3

(注) 包括利益 2022年3月期 9,899百万円 (50.5%) 2021年3月期 6,578百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	151.33	151.05	7.5	4.6	3.4
2021年3月期	92.14	91.60	4.9	3.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △273百万円 2021年3月期 △362百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	257,764	113,291	43.0	2,096.38
2021年3月期	258,798	104,798	39.2	1,934.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 110,932百万円 2021年3月期 101,554百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	16,765	△6,440	△15,441	57,628
2021年3月期	14,465	△10,929	31,148	62,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,049	21.7	1.1
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00	1,534	19.2	1.4
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		28.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	2.5	5,400	1.4	5,500	△10.1	3,500	△20.3	66.30
通期	301,000	△0.1	11,000	6.9	11,100	△6.3	6,700	△16.1	126.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）KONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	56,952,442株	2021年3月期	56,952,442株
2022年3月期	4,036,193株	2021年3月期	4,459,211株
2022年3月期	52,790,608株	2021年3月期	52,493,108株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	206,878	△1.2	7,617	19.8	8,614	△0.1	6,263	24.3
2021年3月期	209,361	△3.4	6,357	15.3	8,620	34.1	5,040	77.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	118.65	118.42
2021年3月期	96.03	95.46

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	222,167	83,164	83,164	77,756	37.4	1,571.62	1,481.27	
2021年3月期	224,277	78,216	78,216	77,756	34.7	1,481.27	1,481.27	

(参考) 自己資本 2022年3月期 83,164百万円 2021年3月期 77,756百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月19日（木）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。なお、決算補足説明資料については、2022年5月19日（木）に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、半導体不足等の課題はあるものの前期と比較すると製造業を中心とした企業の設備投資や生産の持ち直しがみられた一方で、緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置の発出と解除が繰り返される等コロナ影響（COVID-19）収束には至らず、依然として社会経済活動の正常化には時間を要する状況です。また、国内外のコロナ感染動向、ウクライナ情勢の影響等によって、原油をはじめとした資源価格の高騰、国際物流停滞、円安の進行等が引き起こされ、先行き不透明な状況が続いていると言わざるを得ません。

そのような中、当社グループは、利益率の改善に注力すべく、単年度の「2022年3月期方針」を策定し、「利益率の改善」「効率性の向上」「競争力の強化」「部門を越えた連携」の4項目の取り組みを進め、各々の取り組みにおいて成果が見られました。具体的には、収益改善事業に属する重点20拠点の改善を着実に進めてまいりました。また、空港関連については、依然として国際旅客便の回復が不透明な中、国際貨物便に係る業務の受注に努めると同時に、人材のグループ内外への応援・出向を継続し、需要回復に合わせた整員体制の構築を進めております。

加えて、2021年11月には「サステナビリティ基本方針」を新たに制定するとともに、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。これまでの企業理念に基づく活動実績を踏まえながら、SDGsをはじめとするサステナビリティを巡る課題の解決・解消に向け、全ての役職員が実践できるよう全社的な取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度における経営成績については、前期はコロナ影響により国内外で生産・物流の停滞、国際線旅客便の大幅な減便、また、鉄鋼関連における減産などの影響を大きく受けたのに対し、当期は、収益認識に関する会計基準の影響額（△143億76百万円、4.9%減）はあるものの、生産・物流へのコロナ影響が軽減したことに加え、海上・航空運賃の高騰、鉄鋼関連での生産回復、物流センター等新規拠点の開設の増収要因があったため、売上高は3,013億73百万円（前年同期比90億24百万円、3.1%増）となりました。

利益については、燃料価格の高騰はあったものの、実質的な増収（収益認識に関する会計基準の影響額考慮後：+234億円、8.0%）の効果に加え、2020年春より取り組みを開始した「構造改革プラン」、本年度4月よりスタートした「2022年3月期方針：利益率の改善」、社員の多能工化を含めた配置転換、適正単価の収受、業務効率化等が進み、営業利益は102億88百万円（同157.3%増）、経常利益は雇用調整助成金計上額の減少等があるものの118億45百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却等を実施したため79億88百万円（同65.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

収益認識に関する会計基準の影響（△89億74百万円、4.9%減）や二回にわたる緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置の発出、環境・エンジニアリング関連での大型工事前期完工による減収はありましたが、前期と比較するとコロナ影響が軽減されたこと、鉄鋼関連における製造業・建材向け等を中心とする得意先生産量回復、新たに開設した物流センター等の寄与により、売上高は1,813億42百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

一方、利益は増収効果（収益認識に関する会計基準の影響額考慮後：+54億50百万円、2.9%）に加え、取扱量の回復、業務効率化、空港関連においては、貨物取扱業務の拡大及び新規拠点の開設、要員の適正配置を積極的に推進した（4Q累計実績：延べ61,471名、前年同期比：+14,002名）結果、102億24百万円（同96.6%増）となりました。

②国内物流事業

コロナ影響で減少していた取扱量の回復等により、売上高は517億54百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受および業務の徹底した効率化等により収益改善に努めた結果、29億85百万円（同7.0%増）となりました。

③国際物流事業

収益認識に関する会計基準の影響(△53億20百万円、9.5%減)はあるものの、コロナ影響の軽減及び海上・航空運賃の高騰、その影響を受けての中東経由欧州向け貨物を中心とした業容拡大や、中国、米国、ASEAN地域での経済回復による取扱量の増加等により、売上高は682億75百万円(前年同期比21.5%増)、利益は32億68百万円(同89.5%増)となりました。

注※ 当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外のコロナ感染動向は未だ予断を許さない状況であることに加え、ウクライナ情勢の影響等による原油をはじめとした資源価格の高騰、国際物流停滞、円安の進行等による影響も懸念され、不透明感が増している状況です。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までを対象とする新中期経営計画を策定し、『人と技術のシナジーで、時代とともに変化する「期待を超える価値」を創造しよう』という基本方針のもと、当社グループの強みである人と、現場でのノウハウから新技術に至る幅広い技術の活用により、業界及び顧客ニーズの変化を的確に捉え、さらなる収益力伸長、企業価値の向上を実現すべく、「革新への挑戦」「安全・安心の追求」「サステナビリティの追求」「収益力の向上」の4つの重点事項を定めました。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高3,010億円、営業利益110億円、経常利益111億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,577億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億34百万円減少しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,238億99百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が46億81百万円増加したこと、その他流動資産が2億19百万円増加したこと、現金及び預金が43億5百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,338億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億31百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が10億6百万円減少したこと、リース資産が9億25百万円減少したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,444億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ95億26百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は510億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ84億62百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が100億円減少したこと、短期借入金が29億34百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が31億72百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が9億23百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は934億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億63百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が10億69百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,132億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ84億92百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が68億36百万円増加したこと、為替換算調整勘定が18億39百万円増加したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは167億65百万円の収入（前年同期比22億99百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が120億14百万円あったこと、減価償却費が82億1百万円あったこと、法人税等の支払額が44億17百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは64億40百万円の支出（前年同期比44億89百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が79億42百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が10億42百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは154億41百万円の支出（前年同期は311億48百万円の収入）となりました。これは、主に社債の償還による支出が100億円あったこと、配当金の支払額が11億59百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が15億62百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による増加額3億64百万円等を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より45億89百万円減少し、576億28百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり29円の配当（うち中間配当11円、期末配当18円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり36円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来のIFRS適用を視野に、社内体制の整備並びに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,397	59,092
受取手形及び売掛金	55,032	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	59,713
未成工事支出金	85	71
貯蔵品	1,552	1,591
その他	3,519	3,739
貸倒引当金	△385	△308
流動資産合計	123,202	123,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,967	117,917
減価償却累計額	△71,327	△73,119
建物及び構築物 (純額)	43,639	44,797
機械装置及び運搬具	48,949	50,714
減価償却累計額	△40,123	△39,915
機械装置及び運搬具 (純額)	8,825	10,799
土地	41,908	41,661
リース資産	7,769	5,700
減価償却累計額	△3,828	△2,685
リース資産 (純額)	3,941	3,015
建設仮勘定	3,118	657
その他	8,991	9,077
減価償却累計額	△7,480	△7,385
その他 (純額)	1,511	1,692
有形固定資産合計	102,946	102,623
無形固定資産		
のれん	2,080	1,800
その他	4,183	4,158
無形固定資産合計	6,264	5,959
投資その他の資産		
投資有価証券	13,296	12,290
長期貸付金	398	345
繰延税金資産	5,382	5,676
退職給付に係る資産	193	170
その他	7,280	6,975
貸倒引当金	△165	△176
投資その他の資産合計	26,385	25,281
固定資産合計	135,595	133,864
資産合計	258,798	257,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,446	17,618
短期借入金	7,883	4,949
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,697	2,620
役員賞与引当金	126	320
未払費用	11,277	11,652
未払法人税等	2,374	2,716
その他	11,668	11,131
流動負債合計	59,473	51,010
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	10,176	9,107
リース債務	2,235	2,693
繰延税金負債	601	492
再評価に係る繰延税金負債	1,293	1,219
退職給付に係る負債	21,092	21,502
役員退任慰労金引当金	138	142
長期未払金	1,542	682
その他	2,443	2,622
固定負債合計	94,525	93,462
負債合計	153,999	144,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	107,728	114,564
自己株式	△7,288	△6,596
株主資本合計	104,072	111,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,277	4,054
土地再評価差額金	△5,030	△5,182
為替換算調整勘定	△510	1,328
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△869
その他の包括利益累計額合計	△2,517	△667
新株予約権	459	—
非支配株主持分	2,784	2,358
純資産合計	104,798	113,291
負債純資産合計	258,798	257,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	292,348	301,373
売上原価	272,787	275,527
売上総利益	19,561	25,846
販売費及び一般管理費	15,563	15,557
営業利益	3,997	10,288
営業外収益		
受取利息	101	65
受取配当金	279	314
為替差益	58	215
貸倒引当金戻入額	24	7
投資有価証券評価損戻入益	489	0
受取賃貸料	149	144
雇用調整助成金	4,734	1,111
その他	553	484
営業外収益合計	6,390	2,343
営業外費用		
支払利息	255	299
投資有価証券評価損	0	3
社債発行費	196	—
持分法による投資損失	362	273
貸倒引当金繰入額	1	91
その他	174	118
営業外費用合計	991	785
経常利益	9,397	11,845
特別利益		
固定資産売却益	236	511
投資有価証券売却益	752	1,056
その他	32	47
特別利益合計	1,022	1,616
特別損失		
固定資産除売却損	111	308
投資有価証券評価損	3	9
関係会社出資金評価損	73	—
減損損失	1,315	880
その他	8	247
特別損失合計	1,512	1,446
税金等調整前当期純利益	8,906	12,014
法人税、住民税及び事業税	4,174	4,720
法人税等調整額	100	△515
法人税等合計	4,275	4,205
当期純利益	4,630	7,809
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△205	△179
親会社株主に帰属する当期純利益	4,836	7,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,630	7,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	△217
為替換算調整勘定	△794	1,831
退職給付に係る調整額	1,751	381
持分法適用会社に対する持分相当額	4	94
その他の包括利益合計	1,947	2,090
包括利益	6,578	9,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,757	9,990
非支配株主に係る包括利益	△178	△90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,416		△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益			4,836		4,836
連結子会社増加による利益剰余金増加高					—
連結子会社減少による利益剰余金増加高					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5		36	31
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,756	36	3,793
当期末残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572
当期変動額								
剰余金の配当								△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益								4,836
連結子会社増加による利益剰余金増加高								—
連結子会社減少による利益剰余金増加高								—
自己株式の取得								—
自己株式の処分								31
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	982	△342	△747	1,685	1,578	62	△207	1,433
当期変動額合計	982	△342	△747	1,685	1,578	62	△207	5,226
当期末残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	107,654	△7,288	103,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高			93		93
連結子会社減少による利益剰余金増加高			2		2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△166		691	525
自己株式処分差損の振替		166	△166		—
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,910	691	7,601
当期末残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798
会計方針の変更による累積的影響額								△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高								93
連結子会社減少による利益剰余金増加高								2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								525
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	964
当期変動額合計	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	8,566
当期末残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	—	2,358	113,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,906	12,014
減価償却費	8,138	8,201
減損損失	1,315	880
のれん償却額	365	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	330	500
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	△6	12
受取利息及び受取配当金	△381	△380
受取賃貸料	△149	△144
投資有価証券評価損	3	9
関係会社出資金評価損	73	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
投資有価証券評価損戻入益	△489	△0
支払利息	255	299
社債発行費	196	—
為替差損益 (△は益)	△81	△184
持分法による投資損益 (△は益)	362	273
雇用調整助成金	△4,734	△1,111
固定資産売却益	△236	△511
投資有価証券売却損益 (△は益)	△752	△1,031
固定資産除売却損	111	308
売上債権の増減額 (△は増加)	599	△4,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96	△28
その他の資産の増減額 (△は増加)	△238	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	516	2,959
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,049	383
その他	637	1,504
小計	14,095	19,756
利息及び配当金の受取額	395	357
利息の支払額	△232	△306
受取賃貸料収入	128	123
雇用調整助成金の受取額	4,549	1,251
法人税等の支払額	△4,470	△4,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,465	16,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	608	△170
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△77	8
有形固定資産の取得による支出	△12,665	△7,942
有形固定資産の売却による収入	1,533	1,042
無形固定資産の取得による支出	△917	△982
投資有価証券の取得による支出	△75	△101
投資有価証券の売却による収入	806	1,636
長期貸付けによる支出	△11	△9
長期貸付金の回収による収入	40	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△37
その他	△134	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,929	△6,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,181	△2,976
社債の発行による収入	34,803	—
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	922	1,570
長期借入金の返済による支出	△758	△1,562
配当金の支払額	△1,416	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△27	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△863	△906
非支配株主からの払込みによる収入	—	48
その他	△329	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,148	△15,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,526	△4,751
現金及び現金同等物の期首残高	27,691	62,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	162
現金及び現金同等物の期末残高	62,217	57,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は売上原価として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。さらに、一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は143億76百万円減少し、売上原価は143億52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は23百万円減少し、売上債権の増減額(△は増加)は3百万円減少し、その他の資産の増減額(△は増加)は0百万円減少し、その他の負債の増減額(△は減少)は18百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は73百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じており、収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあります。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が減退しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。固定資産の減損等の会計上の見積りは、このような状況が2023年3月期以降、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の影響)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「複合ソリューション事業」の売上高は8,974百万円減少、セグメント利益は18百万円減少し、「国内物流事業」の売上高は79百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「国際物流事業」の売上高は5,320百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し「その他事業」の売上高は1百万円減少、セグメント損失は増減していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	184,866	51,304	56,177	292,348	—	292,348	—	292,348
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	951	1,770	79	2,801	1,017	3,819	△3,819	—
計	185,818	53,075	56,256	295,150	1,017	296,167	△3,819	292,348
セグメント利益	5,200	2,789	1,724	9,714	39	9,753	△5,756	3,997
セグメント資産	121,319	39,081	36,277	196,677	1,614	198,292	60,505	258,798
その他の項目								
減価償却費	4,668	1,665	1,219	7,553	0	7,554	584	8,138
のれん償却額	249	116	—	365	—	365	—	365
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,620	1,265	2,744	12,630	0	12,630	858	13,489

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額△5,756百万円には、セグメント間取引消去△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,700百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額60,505百万円には、セグメント間の相殺消去等△16,986百万円、全社資産77,492百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	181,342	51,754	68,275	301,373	—	301,373	—	301,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,125	1,868	55	3,050	867	3,917	△3,917	—
計	182,468	53,623	68,331	304,423	867	305,290	△3,917	301,373
セグメント利益 又は損失 (△)	10,224	2,985	3,268	16,477	△8	16,468	△6,180	10,288
セグメント資産	119,944	37,925	46,553	204,423	1,464	205,888	51,875	257,764
その他の項目								
減価償却費	4,666	1,512	1,496	7,675	0	7,676	524	8,201
のれん償却額	250	29	—	279	—	279	—	279
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,244	910	3,171	8,326	7	8,333	953	9,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△6,180百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,247百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額51,875百万円には、セグメント間の相殺消去等△20,428百万円、全社資産72,303百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,934円62銭	2,096円38銭
1株当たり当期純利益	92円14銭	151円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91円60銭	151円05銭

- (注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、1円83銭、44銭及び44銭減少しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,836	7,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,836	7,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,493	52,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	311	98
(うちストック・オプション(千株))	(311)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,619	46,807
受取手形	1,571	758
電子記録債権	4,768	5,531
売掛金	36,831	36,248
契約資産	—	2,335
未成工事支出金	55	69
貯蔵品	914	960
短期貸付金	1,328	1,040
その他	1,537	1,980
貸倒引当金	△27	△88
流動資産合計	96,598	95,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,301	30,276
構築物	1,527	1,703
機械及び装置	3,608	3,919
車両運搬具	1,481	1,317
工具、器具及び備品	908	944
土地	32,770	32,440
リース資産	1,965	1,954
建設仮勘定	2,186	45
有形固定資産合計	73,750	72,600
無形固定資産		
借地権	557	542
ソフトウェア	1,760	1,507
ソフトウェア仮勘定	818	1,115
その他	3	2
無形固定資産合計	3,140	3,167
投資その他の資産		
投資有価証券	12,834	12,309
関係会社株式	27,164	26,162
出資金	277	295
関係会社出資金	1,658	1,658
長期貸付金	322	272
関係会社長期貸付金	373	1,472
長期前払費用	461	365
繰延税金資産	4,175	4,533
差入保証金	3,245	3,312
その他	898	806
貸倒引当金	△311	△131
投資損失引当金	△310	△302
投資その他の資産合計	50,788	50,754
固定資産合計	127,678	126,523
資産合計	224,277	222,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,687	9,662
短期借入金	21,856	23,590
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,300
リース債務	1,484	523
役員賞与引当金	126	320
未払金	4,553	4,205
未払費用	8,647	8,817
未払法人税等	1,796	1,774
未払消費税等	1,522	2,036
預り金	400	390
その他	131	237
流動負債合計	60,605	53,859
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	9,400	8,200
リース債務	652	1,623
再評価に係る繰延税金負債	1,293	1,219
退職給付引当金	15,725	16,501
資産除去債務	1,610	1,740
長期未払金	1,523	624
その他	249	235
固定負債合計	85,455	85,143
負債合計	146,060	139,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金		
資本準備金	930	930
資本剰余金合計	930	930
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,046	2,093
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	32,657	37,684
利益剰余金合計	83,211	88,285
自己株式	△7,288	△6,596
株主資本合計	78,577	84,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,209	4,003
土地再評価差額金	△5,030	△5,182
評価・換算差額等合計	△821	△1,178
新株予約権	459	—
純資産合計	78,216	83,164
負債純資産合計	224,277	222,167

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	209,361	206,878
売上原価	194,052	189,840
売上総利益	15,309	17,038
販売費及び一般管理費	8,951	9,421
営業利益	6,357	7,617
営業外収益		
受取利息	163	171
受取配当金	1,077	841
為替差益	66	213
投資有価証券評価損戻入益	433	—
雇用調整助成金	631	20
その他	464	274
営業外収益合計	2,836	1,520
営業外費用		
支払利息	98	109
社債利息	127	218
社債発行費	196	—
投資有価証券評価損	—	3
貸倒引当金繰入額	—	82
遊休資産費用	59	56
その他	91	54
営業外費用合計	574	523
経常利益	8,620	8,614
特別利益		
固定資産売却益	142	320
投資有価証券売却益	752	1,056
投資損失引当金戻入額	—	7
受取保険金	—	47
その他	32	—
特別利益合計	927	1,432
特別損失		
固定資産除売却損	49	248
投資有価証券評価損	1	8
減損損失	1,315	388
関係会社株式評価損	174	324
関係会社出資金評価損	68	—
投資損失引当金繰入額	269	—
その他	7	243
特別損失合計	1,886	1,211
税引前当期純利益	7,661	8,835
法人税、住民税及び事業税	2,885	2,913
法人税等調整額	△264	△341
法人税等合計	2,620	2,572
当期純利益	5,040	6,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	1,941	48,080	28,802	79,251
会計方針の変更による累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	930	—	930	427	1,941	48,080	28,802	79,251
当期変動額									
剰余金の配当								△1,416	△1,416
当期純利益								5,040	5,040
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△5	△5					—
自己株式処分差損の振替			5	5				△5	△5
土地再評価差額金の取崩								342	342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105	—	3,854	3,960
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,046	48,080	32,657	83,211

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,324	74,580	3,267	△4,688	△1,421	397	73,556
会計方針の変更による累積的影響額		—			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,324	74,580	3,267	△4,688	△1,421	397	73,556
当期変動額							
剰余金の配当		△1,416					△1,416
当期純利益		5,040					5,040
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分	36	31					31
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		342					342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			942	△342	599	62	662
当期変動額合計	36	3,997	942	△342	599	62	4,659
当期末残高	△7,288	78,577	4,209	△5,030	△821	459	78,216

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,046	48,080	32,657	83,211
会計方針の変更による累積的影響額				—				△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	930	—	930	427	2,046	48,080	32,641	83,196
当期変動額									
剰余金の配当								△1,159	△1,159
当期純利益								6,263	6,263
固定資産圧縮積立金の積立						46		△46	—
自己株式の取得									—
自己株式の処分			△166	△166					—
自己株式処分差損の振替			166	166				△166	△166
土地再評価差額金の取崩								151	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46	—	5,042	5,088
当期末残高	1,723	930	—	930	427	2,093	48,080	37,684	88,285

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,288	78,577	4,209	△5,030	△821	459	78,216
会計方針の変更による累積的影響額		△15					△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,288	78,562	4,209	△5,030	△821	459	78,200
当期変動額							
剰余金の配当		△1,159					△1,159
当期純利益		6,263					6,263
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	691	525					525
自己株式処分差損の振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		151					151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△205	△151	△356	△459	△816
当期変動額合計	691	5,780	△205	△151	△356	△459	4,963
当期末残高	△6,596	84,342	4,003	△5,182	△1,178	—	83,164